

令和4年度

国際物流拠点産業集積計画の実施状況について

令和5年12月

沖縄県

## 目 次

1	沖縄県経済の概況	1
(1)	令和4年度の沖縄県の経済概況	1
(2)	沖縄県の臨空・臨港型産業の状況	1
2	各種支援制度の活用状況	4
(1)	控除額等の適用状況	4
(2)	減収補填措置を前提とした地方税の減免実績	4
(3)	事業認定・特定国際物流拠点事業認定の状況	5
(4)	国際物流拠点産業集積措置実施計画の状況	5
3	国際物流拠点産業集積地域の状況	7
(1)	令和4年度における取組等	7
(2)	立地企業の概要（平成23年度以降）	9
4	国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況	13
(1)	国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減	13
(2)	臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積促進	15
(3)	県内事業者の海外展開促進	17
5	数値目標の達成状況（令和4年度実績値）	18
6	認定事業者による措置の実施状況	18
7	次年度以降の対応方針	18
(1)	国際物流拠点産業集積計画で定めた措置の推進	18
(2)	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進	18
(3)	産業集積及び産業用地確保に向けた取組	19
参考資料		
	国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	20
	地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	21
	特定国際物流拠点事業認定企業一覧	22
	令和4年度国際物流拠点産業集積措置実施計画認定企業一覧	23

# 1 沖縄県経済の概況

## (1) 令和4年度の沖縄県の経済概況

令和4年度の本県経済は、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格高騰などの下押し圧力を受けつつも、年度当初より行動制限のない状況が続いたことから、観光関連を中心に好調な動きが見られ、また、地方政府等の支出増などにより、プラスの経済成長になると見込まれる。

民間消費については、4月以降行動制限がなく、外出機会が増加したことから、コロナ禍で抑制されていた需要の高まりがみられ、2.5%程度増加になると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出増加などにより、11.8%程度増加になると見込まれる。

投資については、国の公的投資が底堅く推移したものの、民間投資が低調に推移し、全体で5.4%程度減少になると見込まれる。

観光については、10月から全国旅行支援が開始、また水際対策が緩和されたことで、入域観光客数が大幅に増加し、観光収入は、平成30年度、令和元年度に次ぐ過去3番目の金額となった。

雇用情勢については、有効求人倍率は8月以降1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.4ポイント改善し、3.2%となった。令和4年度の県内総生産は、4兆6,755億円程度となり、経済成長率は名目で7.5%程度、実質で7.1%程度の成長になると見込まれる。

	令和4年度(実績見込)	令和3年度(実績見込)
県内総生産	4兆 6,755 億円	4兆 <u>3,508</u> 億円
経済成長率(名目)	7.5%	<u>2.1%</u>
経済成長率(実質)	7.1%	<u>2.3%</u>
労働力人口	772 千人	<u>770</u> 千人
就業者数	747 千人	<u>742</u> 千人
完全失業率(平均)	3.2%	3.6%

※資料：沖縄県「令和5年度本県経済の見通し」

※見込み値。下線は過去数値を補正したもの

## (2) 沖縄県の臨空・臨港型産業の状況

沖縄県において臨空・臨港型産業は、観光産業、情報通信関連産業に次ぐリーディング産業として位置付けている重要な分野であり、ポストコロナにおいて回復が期待されるアジアのダイナミズムを取り込み、将来的にも継続して経済発展を牽引することが期待される産業である。

近年、東アジアの中心に位置する地理的優位性や、様々な税制措置等により、高付加価値を生み出す企業の集積が進んでいる。

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数の推移>

(単位：社)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H28	R3	増減	H28	R3	増減	H28	R3	増減	H28	R3	増減
県全域	3,065	2,765	-300	3,112	3,024	-88	32	50	18	559	585	26
那覇市	388	338	-50	1,043	988	-55	15	15	0	110	116	6
浦添市	156	133	-23	485	429	-56	8	6	-2	63	62	-1
豊見城市	119	98	-21	92	113	21	—	1	1	28	31	3
宜野湾市	104	96	-8	181	197	16	2	1	1	17	20	3
糸満市	193	178	-15	144	145	1	2	4	2	45	44	-1
うるま市	266	255	-11	135	122	-13	2	6	4	27	33	6
沖縄市	183	172	-11	184	171	-13	2	5	3	17	22	5

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成28年・令和3年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

※増減内訳（県全域）

製造業：個人事業所-386、法人事業所+91、法人でない団体事業所-5

卸売業：個人事業所-169、法人事業所+85、法人でない団体事業所-4

倉庫業：個人事業所±0、法人事業所+18、法人でない団体事業所±0

道路貨物運送業：個人事業所-48、法人事業所+73、法人でない団体事業所-1

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの雇用者数の推移>

(単位：人)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H28	R3	増減	H28	R3	増減	H28	R3	増減	H28	R3	増減
県全域	33,130	32,208	-916	28,862	30,009	1,147	552	752	200	9,051	11,404	2,353
那覇市	3,132	3,216	84	8,232	7,992	-240	279	245	-34	2,304	2,754	450
浦添市	2,840	2,988	148	7,663	7,949	286	146	141	-5	1,979	2,388	409
豊見城市	1,317	1,052	-265	773	1,076	303	0	2	2	440	738	298
宜野湾市	1,490	1,640	150	2,107	2,264	157	3	1	-2	581	731	150
糸満市	3,513	3,192	-312	1,194	1,402	208	30	130	100	1,051	1,376	325
うるま市	3,639	4,037	398	1,325	1,254	-71	76	80	4	304	417	113
沖縄市	1,817	1,595	-222	1,440	1,420	-20	13	58	45	282	457	175

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成28年・令和3年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

参考：総生産額の推移

(単位：百万円)

	製造業			卸売業・小売業		
	H28	R2	増減	H28	R2	増減
県全域	<u>192,395</u>	192,957	562	<u>412,091</u>	382,887	-29,204
那覇市	<u>9,883</u>	13,379	3,496	<u>120,412</u>	111,540	-8,872
浦添市	<u>20,866</u>	19,497	-1,369	<u>77,484</u>	71,174	-6,310
豊見城市	<u>6,094</u>	5,213	-881	16,103	15,132	-971
宜野湾市	<u>2,714</u>	14,124	11,410	24,169	22,502	-1,667
糸満市	<u>20,876</u>	18,488	-2,388	11,282	10,484	-798
うるま市	<u>24,564</u>	22,259	-2,305	23,123	21,678	-1,445
沖縄市	<u>12,172</u>	12,533	361	<u>24,336</u>	22,790	-1,546

※出典：「令和2年度沖縄県市町村民所得」（下線は過去数値を補正したもの）

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

## 2 各種支援制度の活用状況

### (1) 控除額等の適用状況

令和4年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、国税では合計21件で、控除額は総額205,319千円となっている。

特例措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・沖縄地区		計
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市	うるま市	沖縄市	
国 税	投資税額 控除	件数	2			6	4	3	15
		企業数	2			5	4	3	14
		雇用者数	36			656	843	58	1,593
		控除額	10,628			30,735	21,534	2,402	65,299
	特別償却	件数	1				3		4
		企業数	1				3		4
		雇用者数	41				759		800
		控除額	5,970				62,247		68,217
	所得控除	件数	1				1		2
		企業数	1				1		2
		雇用者数	411				15		426
		控除額	50,915				20,887		71,802
地方 税	事業所税 (那覇市のみ)	件数	2						
		企業数	2						
		雇用者数	-						
		控除額	1,090						

※国税は沖縄県実施の企業アンケート調査及び認定国際物流拠点産業集積措置実施状況報告書、地方税は沖縄県調査による実績

※那覇市には旧那覇地区を含む ※業種ごとの適用実績は参考資料を参照

### (2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績

令和4年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、地方税では合計177件で、控除額は総額308,529千円となっている。

特例措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・沖縄地区		計
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市	うるま市	沖縄市	
事業税	件数	11	4	2	1	4	10	4	36
	企業数	11	4	2	1	4	10	4	36
	控除額	20,239	12,856	4,365	659	3,997	54,559	2,574	99,249
不動産 取得税	件数								0
	企業数								0
	控除額								0
固定資産税	件数	14	21	8	5	29	56	8	141
	企業数	14	21	8	5	29	56	8	141
	控除額	12,885	38,269	2,843	2,058	37,613	101,835	13,777	209,280

※沖縄県調査による実績

※那覇市には旧那覇地区を含む ※業種毎の適用実績は参考資料を参照

### (3) 事業認定・特定国際物流拠点事業認定の状況

国際物流拠点産業集積地域制度における事業認定・特定国際物流拠点事業認定の状況は、令和4年度末において、事業認定企業が11社、特定国際物流拠点事業認定企業が6社となっている。

事業認定・特定国際物流拠点事業認定ごと、地域ごとの認定実績は次のとおり。

	事業認定	特定国際物流拠点事業認定
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	5社	1社
うるま・沖縄地区	6社	5社
計	11社	6社

### (4) 国際物流拠点産業集積措置実施計画の状況

ア 国際物流拠点産業集積措置実施計画の認定状況

令和4年度における国際物流拠点産業集積地域措置実施計画の新規の認定件数は16件(14社)となっている。

(単位：件)

	那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・沖縄地区				計
	那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市	中城湾港 新港地区	仲嶺・上江洲 地区	平安座地区	池武当地区	
合計	0	0	2	0	6	8	0	0	0	16
製造業					5	8				13
こん包業										0
倉庫業			1							1
道路貨物運送業					1					1
卸売業										0
機械等修理業										0
無店舗小売業										0
不動産賃貸業			1							1
航空機整備業										0

イ 設備投資の状況

令和4年度における設備投資は約111億4,271万円となっている。

<地区別の設備投資状況>

(単位：千円)

	那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・沖縄地区				計
	那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市	中城湾港 新港地区	仲嶺・上江洲 地区	平安座地区	池武当地区	
合計	0	0	7,513,771	0	1,626,721	2,002,217	0	0	0	11,142,709
土地										0
建物・その建物 附属設備			6,873,027		51,778	954,756				7,879,561
機械・装置			640,744		1,574,943	1,047,461				3,263,148

※令和4年度に認定した国際物流拠点産業集積措置実施計画認定申請書の別紙3まとめ

<業種別の設備投資状況>

(単位：千円)

	土地	建物・その建物附属設備	機械・装置	合計
合計	0	7,879,561	3,263,148	11,142,709
製造業		1,006,534	1,266,147	2,272,681
こん包業				0
倉庫業		661,113	230,044	891,157
道路貨物運送業			1,356,257	1,356,257
卸売業				0
機械等修理業				0
無店舗小売業				0
不動産賃貸業		6,211,914	410,700	6,622,614
航空機整備業				0

※令和4年度に認定した国際物流拠点産業集積措置実施計画認定申請書の別紙3まとめ



### 3 国際物流拠点産業集積地域の状況

#### (1) 令和4年度における取組等

##### ア 国際物流拠点の機能強化に向けた取組について

国際物流拠点機能の強化拡充に向け、国において、那覇空港第二滑走路を整備し、令和2年3月に供用を開始した。また、那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、那覇港臨港道路（若狭港町線）の整備が着実に進められている。

県や那覇港管理組合においても、航空機整備施設及び那覇港総合物流センターの工事を完了しており、平成30年11月に航空機整備施設の供用が開始され、那覇港総合物流センターが令和元年5月に開業されるなど、国際物流拠点産業の集積促進が期待されている。

また、うるま・沖縄地区ではこれまでに賃貸工場48棟（累計）が整備されている。さらに、国において、中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため、地区内の船舶が接岸・停泊する水域の浚渫が行われた。これにより、船舶航路の安全が図られ、多様な船舶の岸壁利用につながることから取扱貨物量の増加が見込まれる。

##### イ 平成26年度以降に拡大した地区（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区、仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区）における取組について

うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）を中心に企業集積が進んでいる一方、那覇空港・那覇港による物流機能の効果が高い「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」の土地需要は、依然として高い。しかしながら、同地区については供給できる土地が不足しており、企業においては用地確保に苦慮している状況にある。

そのため県では、活用可能性のある土地の調査など、産業用地確保に向けた取組を開始した。特区地域においても、糸満市の真栄里地区やうるま市の仲嶺・上江洲地区など、産業用地確保に向けた取組が進められている。加えて、特区周辺地域についても産業用地の確保に向けた検討を進める自治体も現れている。

また、令和4年度から設置している関係自治体による「国際物流拠点産業集積地域連絡調整会議」により、国際物流拠点産業集積地域における課題や活用促進の協議を行ったほか、国際物流特区制度の周知活動として、関係自治体や税理士等と連携したセミナー開催、特区内企業の実態調査を実施した。

##### ウ 企業誘致、制度活用に向けた取組について

国際物流拠点産業の誘致に向けては、企業誘致セミナーの開催、沖縄への立地に興味がある企業を招聘した視察ツアーを実施したほか、国内外の企業向け展示会に出展し、沖縄の投資環境のプロモーション活動に取り組んだ。

また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資・立地を検討する際や商取引を行う際の言語・商習慣・法的問題等についてサポートする窓口（コンシェルジュ機能）を設置しており、令和4年度は78社に相談・視察の支援を行った。

国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けては、内閣府、沖縄税理士会の協力のもと「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を開設し制度の普及啓発を推進し、その結果、170件の相談があった。

##### エ 民間企業の動きについて

那覇地区等では、那覇空港・那覇港の物流機能の活用を見込む企業の集積が進んでい

るほか、うるま・沖縄地区では医療機器製造や産業機械製造分野において、独自技術と高品質により業界内で高いシェアを獲得している企業や中城湾港の物流機能の活用を見込む物流系企業の立地が進んでいる。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や経済活動の進展により、令和4年度における旧那覇地区と旧うるま地区の搬出額の合計は、約345億円となっている。

## オ 取組の総括

令和4年度は、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格高騰などの下押し圧力を受けつつも、年度当初より行動制限のない状況が続いたことから、観光関連を中心に好調な動きが見られた。このような状況で、国際物流拠点産業集積計画で定めた「国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減」、「臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積促進」、「県内事業者の海外展開促進」は着実に進められた。

産業用製造装置や医療機器の製造等、付加価値の高い製品を製造する企業や、台湾をはじめ海外での事業展開を積極的に進める企業、地域資源を活用したバイオ関連企業や研究開発型企業が立地するなど、国際物流拠点産業の集積が進んでいる。

沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、日本とアジアを結ぶ国際物流拠点の形成を図るため、本計画で示した措置や制度の利活用促進を行うことで、本県への国際物流拠点産業の更なる集積に取り組んでいくものである。

## (2) 立地企業の概要（平成 23 年度以降）

ア 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区（平成 23 年度末までの自由貿易地域を含む）

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者は、1,904 事業者となっており、また、同地区の制度対象雇用者は、30,766 人となっている（令和 5 年 3 月現在）。

<那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者数> (単位：社)

	対 象 業 種									合 計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	不動産賃貸業	航空機 整備業	
合 計	613	2	8	142	1,083	35	18	2	1	1,904
那覇市	321	1	6	65	556	21	10	1	1	982
浦添市	115		1	36	267	6	2	1		428
豊見城市	45			18	63	2	3			131
宜野湾市	62			11	110	2	2			187
糸満市	70	1	1	12	87	4	1			176

※沖縄県調査による推計値

<平成26年度の地区拡大により増加した制度対象事業者数（累計）> (単位：社)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	33	59	61	103	125	139	115	151	148

※沖縄県調査による推計値

<那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象雇用者数> (単位：人)

	対 象 業 種									合 計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	不動産賃貸業	航空機 整備業	
合 計	7,346	24	344	4,306	17,029	1,114	195	18	390	30,766
那覇市	2,921	20	183	2,370	6,530	946	62	4	390	13,426
浦添市	1,719		23	975	6,956	36	64	14		9,787
豊見城市	735			340	814	4	9			1,902
宜野湾市	548			286	1,291	45	12			2,182
糸満市	1,423	4	138	335	1,438	83	48			3,469

※沖縄県調査による推計値

<平成26年度の地区拡大により増加した制度対象雇用者数（増加数の累計）> (単位：人)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	420	829	1,066	1,446	1,699	1,796	1,304	2,992	3,264

※沖縄県調査による推計値

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区に包含される旧那覇地区における令和 4 年度の立地企業は 10 社である。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は 5 社である。

<旧那覇地区の立地企業数・雇用者数・搬入・搬出額の推移>

(単位：社、人、百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
旧那覇地区の 立地企業数	企業数	14	16	17	17	18	16	15	15	15	15	14	10
	・雇用者数	195	225	285	263	334	397	384	433	477	459	549	545
旧那覇地区 の搬入額	県内	448	522	607	938	1,507	1,294	1,163	1,895	1,600	847	620	481
	県外	505	552	665	1,007	927	798	904	2,487	2,734	2,976	3,803	2,892
	海外	282	305	278	351	335	176	340	436	457	295	153	222
	計	1,235	1,379	1,550	2,296	2,769	2,268	2,407	4,818	4,791	4,118	4,576	3,595
旧那覇地区 の搬出額	県内	1,198	1,515	1,779	1,820	1,829	2,439	2,229	3,696	4,934	3,401	4,170	2,377
	県外	1,007	1,042	1,737	2,429	3,001	459	621	862	999	721	575	1,389
	海外	228	170	158	300	257	273	258	404	485	186	193	169
	計	2,433	2,727	3,674	4,549	5,087	3,171	3,108	4,962	6,418	4,308	4,938	3,935

※沖縄県調べ

参考：那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満市の製造品出荷額

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県全域	604,731	618,838	628,279	633,591	544,069	448,460	479,865	498,563	485,909	469,427
(参考：県全域 (石油製品を除く))	379,314	370,714	397,153	414,720	434,069	442,675		493,280	479,723	0
那覇市	30,676	30,848	28,510	28,735	34,930	21,951	31,669	33,820	28,852	31,537
浦添市	54,662	49,419	56,814	56,960	59,713	62,508	64,236	68,400	65,310	63,770
豊見城市	11,478	14,903	17,259	19,216	20,159	18,231	17,079	19,334	17,885	16,675
宜野湾市	15,413	5,111	5,273	5,382	17,207	6,201	6,488	6,269	5,227	18,886
糸満市	35,307	36,427	38,445	39,203	42,932	45,882	46,588	46,600	46,446	43,295

※資料：「沖縄県の工業（工業統計調査）、経済センサス（令和2年分）」

イ うるま・沖縄地区（平成 23 年度までの特別自由貿易地域を含む）

うるま・沖縄地区のうち仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区の制度対象事業者は、16 事業者となっており、また、同地区の制度対象雇用者は、164 人となっている（令和 5 年 3 月現在）。

<うるま・沖縄地区（仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区）の制度対象事業者数> (単位：社)

	対 象 業 種									合計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	不動産業	航空機 整備業	
合 計	5	-	2	2	6	1	-	-	-	16
仲嶺・上江洲 地区										-
平安座地区			1		1					2
池武当地区	5		1	2	5	1				14

※沖縄県調査による推計値

<令和 4 年度の地区拡大により増加した制度対象事業者数（累計）> (単位：社)

	R4
仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区	0

※沖縄県調査による推計値

<うるま・沖縄地区（仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区）の制度対象雇用者数> (単位：人)

	対 象 業 種									合計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	不動産業	航空機 整備業	
合 計	73	-	38	8	32	13	-	-	-	164
仲嶺・上江洲 地区										0
平安座地区			30		6					36
池武当地区	73		8	8	26	13				128

※沖縄県調査による推計値

<令和 4 年度の地区拡大により増加した制度対象雇用者数（増加数の累計）> (単位：人)

	R4
仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区	0

※沖縄県調査による推計値

うるま・沖縄地区のうち旧うるま地区では、立地企業が令和 4 年度に新規に 3 社が立地し（退去 2 社）84 社となり、企業の集積が進んでいる。併せて、企業数の増加や経済活動の進展により、雇用者数も順調に増加している。

立地企業の搬出額の実績については、令和 4 年は約 305 億円（前年比-5.9%）となっている。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は 6 社、特定国際物流拠点事業認定を受けている企業は 5 社ある。

<うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）の立地企業数・雇用者数の推移>

(単位：社、人)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
中城湾港地区	企業数				163	—	193	—	211	214	209	228	227
	雇用者数				3,452	—	3,889	—	3,979	4,101	4,310	4,476	4,877
うち旧うるま地区	企業数	33	34	37	43	55	58	67	71	74	73	83	84
	雇用者数	468	496	607	599	652	860	910	930	1,029	1,222	1,319	1,413
うち旧うるま地区以外	企業数				120	—	135	—	140	140	136	145	143
	雇用者数				2,853	—	3,029	—	3,049	3,072	3,088	3,157	3,464

※旧うるま地区は沖縄県調べ

※旧うるま地区以外は中城湾港開発推進協議会実施の調査結果を基に沖縄県が作成

※沖縄 I T 津梁パーク地区を除く

<うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）の搬入・搬出額の推移>

(単位：百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
旧うるま地区の搬入額	県内	601	595	597	482	298	468	609	555	590	796	850	926
	県外	2,394	2,250	1,828	1,939	2,715	3,342	6,095	10,378	6,479	12,826	19,255	19,406
	海外	786	651	1,087	922	982	1,538	1,983	1,702	2,046	1,287	2,468	6,168
	計	3,781	3,496	3,512	3,343	3,995	5,348	8,687	12,635	9,115	14,909	22,573	26,500
旧うるま地区の搬出額	県内	1,217	1,255	1,839	1,624	1,804	2,489	3,708	5,888	4,299	10,054	15,485	15,129
	県外	2,642	2,971	3,351	3,387	4,329	4,215	7,942	8,242	7,898	7,776	9,798	8,358
	海外	2,121	2,827	2,725	2,616	2,565	2,869	4,804	3,662	3,996	4,067	7,152	7,050
	計	5,980	7,053	7,915	7,627	8,698	9,573	16,454	17,792	16,193	21,897	32,435	30,537

※沖縄県調べ

## **4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況**

### (1) 国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減

#### ① 国際航空物流ハブとしての機能強化

ア 国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組む。

##### ○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充

主な取組名：航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）

取組内容：県内事業者の海外展開の促進及び輸出拡大を図るため、航空会社のコンテナスペースを県が確保し、輸出事業者等へ提供する。

令和4年度の状況

執行額：443,499千円

活動内容：航空会社のコンテナスペースを確保し、県内輸出事業者に提供することで沖縄から海外への輸出を促進する。

主な取組名：沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上

取組内容：商流構築のため、海外や全国各地での商談会を開催する。

令和4年度の状況

執行額：11,000千円

活動内容：県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、物流ハブ機能認知度向上事業を実施した。

イ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高める。

##### ○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致

主な取組名：国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）

取組内容：那覇空港から貨物輸送を行う国際航空運送事業者の地上ハンドリング費用に対する補助

令和4年度の状況

執行額：1,539千円

活動内容：那覇空港を発着する国際航空貨物便の運航促進のため、貨物便を運航する海外航空会社の地上ハンドリング経費に対する補助を令和4年度から開始した。

主な取組名：那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）

取組内容：那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋入居時業者に対する賃料及び設備リース補助

令和4年度の状況

執行額：14,329千円

活動内容：那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋に入居する事業者を対象に賃料及び設備リース費用に対する補助金事業を令和4年度から開始した。

## ② 国際流通港湾機能の強化

### ○那覇港物流機能の強化

主な取組名：那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業

取組内容：積替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備（総合物流センター建築工事）に取り組む。

令和4年度の状況

執行額：712千円

活動内容：物流センターの需要確認のため企業調査を実施した。

主な取組名：那覇港物流機能強化事業

取組内容：岸壁、各ふ頭の機能再編の実施等の港湾施設の整備に取り組む。

令和4年度の状況

執行額：42,966千円

活動内容：那覇港港湾計画の改訂を行った。

### ○外貨貨物量の増大

主な取組名：国際海上物流システム機能強化事業

取組内容：効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備に取り組む。

令和4年度の状況

執行額：11,396千円

活動内容：那覇港管理組合により、那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物増大に向け、コンテナターミナルの機能強化の基本方針等の検討を行った。

主な取組名：創貨・集貨の取組強化

取組内容：コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験に取り組む。

令和4年度の状況

執行額：20,896千円

活動内容：那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。

## ③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化

### ○片荷輸送の解消の促進

主な取組名：国際海上物流ネットワークの強化

取組内容：県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験を行う。

令和4年度の状況

執行額：32,900千円

活動内容：那覇港管理組合において、輸出貨物増大促進事業により新規航路



就航や航路再編のための実証事業を実施した。

主な取組名：県外・国外港等との連携強化

取組内容：物流に関する交流を促進させるため、県外・国外等の管理運営者との間で長期的な連携関係の強化に向け取り組む。

令和4年度の状況

執行額：－

活動内容：物流ニーズなど市場調査および関係機関調整を実施した。

主な取組名：航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）

取組内容：中城湾港新港地区の航路の新設・拡充に向け、実証実験を行う。

令和4年度の状況

執行額：－

活動内容：うるま市の国際物流トライアル推進事業にて、博多航路の実証実験（調査検討）を行い、中城湾港に立地する企業のニーズを確認した。

## ○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化

主な取組名：新たな物流モデルの構築

取組内容：島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けた実証事業を行う。

令和4年度の状況

執行額：57,041千円

活動内容：海上輸送の活性化及び県産品等の輸出促進のため、海上物流による国外向け冷凍貨物混載輸送の実証及び中古自動車等工業製品の輸出実証を行った。

主な取組名：物流を担う人材の確保・育成

取組内容：物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、連携会議の開催やセミナー等の情報発信等を行う。

令和4年度の状況

執行額：57,041千円

活動内容：物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流効率化展（展示会、セミナー）を実施した。

## (2) 臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積促進

### ① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致

#### ○国内外企業等の誘致

主な取組名：国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進

取組内容：国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動を実施する。

令和4年度の状況

執行額：7,982千円

活動内容：制度活用セミナー（企業向け3回、税理士向け1回）、関係自治体連絡調整会議（2回）を実施した。

主な取組名：産業集積地の形成促進

取組内容：各整備用地の特性を整理し、早期供用につなげる手法等を検討する。

令和4年度の状況

執行額：7,235千円

活動内容：市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始につながる取組を行った。

主な取組名：海外からの投資等促進

取組内容：海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。

令和4年度の状況

執行額：28,454千円

活動内容：相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。

## ○物流産業等の集積につながる環境整備

主な取組名：国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化

取組内容：国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向けて那覇地区再編整備の必要性の再整理と官民連携手法の導入可能性を調査し、民間資金等を活用した新棟建設等を実施する。

令和4年度の状況

執行額：－

活動内容：専門的な外部コンサルタントを活用した官民連携手法の導入可能性調査等の実施を検討。当該調査業務の予算を確保するための情報収集等を実施。

## ② 航空関連産業クラスターの形成

### ○航空関連産業を担う人材の育成

主な取組名：航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組

取組内容：航空関連産業人材の育成・確保に向け、広報活動等を実施する。

令和4年度の状況

執行額：17,829千円

活動内容：航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。

### ○航空関連産業に係る企業誘致

主な取組名：航空関連産業クラスターの形成促進

取組内容：航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成する

ため、国内外での企業誘致活動等の実施

令和4年度の状況

執行額：17,829千円

活動内容：航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。

### (3) 県内事業者の海外展開促進

#### ① 海外展開に向けた総合的な支援

##### ○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進

主な取組名：海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進

取組内容：アジア地域における県産品の販路開拓のため、現地市場把握、実証検証等を実施する。

令和4年度の状況

執行額：24,281千円

活動内容：中国・韓国・シンガポールにおいて、県産品の販路開拓にかかる市場状況把握、販売実証や販売戦略策定等を実施する。

主な取組名：海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援

取組内容：県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。

令和4年度の状況

執行額：27,535千円

活動内容：県内事業者39社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。

主な取組名：ECを活用するビジネス展開に対する支援

取組内容：ECを活用するビジネス展開に対する支援を行い、県産品のEC販売を促進する。

令和4年度の状況

執行額：3,981千円

活動内容：中国向け越境ECサイトに沖縄県産品を集めた特設ページを開設した。

##### ○農林水産物の販路拡大

主な取組名：県産農林水産物の他県との差別化の推進

取組内容：海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行う。

令和4年度の状況

執行額：13,658千円

活動内容：海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行った。

## 5 数値目標の達成状況（令和4年度実績値）

国際物流拠点産業集積計画において、計画の実施による定量的な効果として、国際物流拠点産業集積地域内に新たに立地する企業数、認定事業者の売上高及び労働生産性の増加に寄与することを見込んでいる。

令和4年度において国際物流拠点産業集積地域内に新たに立地した企業は15社となった。

令和4年度認定事業者のうち事業年度の末日が令和5年3月31日までの事業者の売上高及び労働生産性について、基準年度比で売上高は-1.7%、労働生産性は+9.4%となった。

	R4
新規立地企業数	15社
売上高	-1.7%
労働生産性	9.4%

※沖縄県調べ

## 6 認定事業者による措置の実施状況

令和4年度は14事業者による16件の国際物流拠点産業集積措置実施計画の認定を行った。そのうち、事業年度の末日が令和5年3月31日までの分については、5事業者（6件）となっており、建物及び建物附属設備、機械及び装置の取得費用は合計236,586千円となった。売上高と労働生産性の目標値については、国際物流拠点産業集積計画の定量的な効果に沿った内容となっていた。

## 7 次年度以降の対応方針

### (1) 国際物流拠点産業集積計画で定めた措置の推進

国際物流拠点の形成に向けて、令和4年度策定した国際物流拠点産業集積計画で示される各措置の実施に取り組むとともに、企業の集積を促進するため、国際物流拠点産業集積地域制度の各種税制特例措置などを活用した企業誘致活動に継続して取り組む。

また、那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進し、港湾機能の高度化に係る技術の導入に取り組むとともに、航空関連産業クラスター（集積地）の形成に向けたアクションプランに基づき、航空機整備事業の拡大を促進し、航空機体整備から派生する装備品やタイヤ、パーツの保管・修理等関連企業の集積や、航空関連産業に従事する人材の育成などに取り組むことで、国際物流拠点産業の集積につなげていく。

### (2) 国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進

国際物流拠点産業集積地域制度の活用に向けては、地区内へ立地する企業の活用促進に向けた取組に加え、地区内の既存企業への周知・広報にも継続して取り組んでいる。立地を検討している企業へのアンケートによれば、「税の特例制度」は企業誘致のインセンティブだけでなく、新規の工場建設や設備投資、研究開発等の新たな投資につながっており、本制度は国際物流拠点産業の集積及び発展に寄与している。

令和5年度については、引き続き「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」業

務や業界団体等への説明会等の周知・広報活動のほか、課税の特例を受けるために必要な認定の取得に向けた支援等にも取り組むことで、本制度の活用促進につなげていく。

### **(3) 産業集積及び産業用地確保に向けた取組**

国際物流拠点産業の中心となる工場や倉庫等は、土地規制法上の制約が少ない工場適地へ集積させることが有効であるため、工場適地への誘致を進める。

また、国際物流拠点産業の集積に向けて、更なる産業用地の確保の必要性があることから、特区内自治体及び周辺自治体等の産業集積に関する計画等を踏まえ、関係自治体と連携しながら国際物流拠点産業の集積及び産業用地の確保に向けた取組を進める。

参考資料

国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）

地区名	事業	所得控除		投資税額控除				特別償却				合計				
		件数	額	機械等		建物等		機械等		建物等		件数	額			
				件数	額	件数	額	件数	額	件数	額					
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業					1	3,090					0	0	1	3,090	
	倉庫業			1	7,538							0	0	1	7,538	
	こん包業					0	0					0	0	0	0	
	卸売業			1	7,065					1	5,970	1	5,970	2	13,035	
	無店舗小売業(※)					0	0					0	0	0	0	
	機械等修理業(※)					0	0					0	0	0	0	
	不動産賃貸業(※)					0	0					0	0	0	0	
	製造業			5	23,670							0	0	0	5	23,670
	航空機整備業	1	50,915			0	0					0	0	0	1	50,915
	計		1	50,915	5	23,670	3	17,693	8	41,363	1	5,970	0	0	10	98,248
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業					0	0					0	0	0	0	
	倉庫業					0	0					0	0	0	0	
	こん包業					0	0					0	0	0	0	
	卸売業					0	0					0	0	0	0	
	無店舗小売業(※)					0	0					0	0	0	0	
	機械等修理業(※)					0	0					0	0	0	0	
	不動産賃貸業(※)					0	0					0	0	0	0	
	製造業	1	20,887	4	13,334	3	10,603	7	23,937	3	62,247	3	62,247	11	107,071	
	航空機整備業	1	20,887			0	0					0	0	0	0	
	計		1	20,887	4	13,334	3	10,603	7	23,937	3	62,247	0	0	11	107,071
合計	道路貨物運送業			0	0	1	3,090					0	0	1	3,090	
	倉庫業	0	0	0	0	1	7,538					0	0	1	7,538	
	こん包業	0	0	0	0	0	0					0	0	0	0	
	卸売業			0	0	1	7,065					0	0	1	13,035	
	無店舗小売業(※)	0	0	0	0	0	0					0	0	0	0	
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	0	0					0	0	0	0	
	不動産賃貸業(※)			0	0	0	0					0	0	0	0	
	製造業	1	20,887	9	37,004	3	10,603	12	47,607	3	62,247	3	62,247	16	130,741	
	航空機整備業	1	50,915	0	0	0	0					0	0	1	50,915	
	計	2	71,802	9	37,004	6	28,296	15	65,300	4	68,217	4	68,217	21	205,319	

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る  
 ◎ 沖縄県実施の企業アンケート調査及び認定国際物流拠点産業集積措置実施状況報告書に基づく

地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）

地区名	事業	事業所税	
		件数	額
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業	1	303
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)	1	787
	製造業		
	航空機整備業		
	計	2	1,090
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業		
	航空機整備業		
	計		
合計	道路貨物運送業	0	0
	倉庫業	1	303
	こん包業	0	0
	卸売業	0	0
	無店舗小売業(※)	0	0
	機械等修理業(※)	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0
	製造業	1	787
	航空機整備業	0	0
	計	2	1,090

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

地区名	事業	事業税		不動産取得税		固定資産税		合計	
		件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業	1	1,302	2	1,167			3	-
	倉庫業	4	9,546					4	9,546
	こん包業							0	0
	卸売業	7	19,199	11	4,906			18	24,105
	無店舗小売業(※)			1	-			0	0
	機械等修理業(※)	1	779	1	-			1	-
	不動産賃貸業(※)	9	11,290	60	68,553			69	79,843
	製造業			2	7,297			2	7,297
	航空機整備業			77	93,668			99	135,784
	計	22	42,116	0	0			0	0
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業							0	0
	倉庫業							0	0
	こん包業							0	0
	卸売業	3	1,705	5	4,782			8	6,487
	無店舗小売業(※)							0	0
	機械等修理業(※)							0	0
	不動産賃貸業(※)			2	27,362			2	27,362
	製造業	11	55,428	57	83,467			68	138,895
	航空機整備業			64	115,611			0	0
	計	14	57,133	0	0			78	172,744
合計	道路貨物運送業	1	1,302	0	0	2	-	3	-
	倉庫業	4	9,546	0	0			4	9,546
	こん包業	0	0	0	0			0	0
	卸売業	10	20,904	0	0	16	9,688	26	30,592
	無店舗小売業(※)	0	0	0	0			0	0
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	1	-	1	-
	不動産賃貸業(※)	1	779	0	0	3	-	4	-
	製造業	20	66,718	0	0	117	152,020	137	218,738
	航空機整備業	0	0	0	0	2	7,297	2	7,297
	計	36	99,249	0	0	141	209,279	177	308,528

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

◎ 事業税、不動産取得税及び固定資産税については、減収補てん措置を前提とした県及び市町村独自の措置

## 特定国際物流拠点事業認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第 44 条第 1 項に基づく事業の認定（特定国際物流拠点事業認定）を受けている企業は次のとおり。

### ○ONTI 株式会社

- ・認定日：平成 28 年 2 月 8 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の工業用プラスチック製品製造業  
他に分類されない製造業
- ・事業内容：カーボンナノチューブ分散液及び関連する商品の開発・製造・販売  
及び輸出入等

### ○株式会社食のかけはしカンパニー

- ・認定日：平成 29 年 6 月 30 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の食料品製造業
- ・事業内容：加工食品の製造・販売

### ○株式会社 ADO

- ・認定日：平成 30 年 3 月 16 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：弁・同附属品製造業
- ・事業内容：医療・環境分析装置に使用される流体制御機器の製造・販売

### ○株式会社アイセル沖縄

- ・認定日：令和 4 年 1 月 24 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：金属用金型・同部分品・附属品製造業
- ・事業内容：各種直動精密機器の製造販売

### ○MRO Japan 株式会社

- ・認定日：令和 4 年 2 月 24 日
- ・地区：那覇市
- ・業種：航空機整備業
- ・事業内容：航空機の整備、修理及び改造

### ○タイガーグローバル株式会社

- ・認定日：令和 4 年 10 月 6 日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：製造業
- ・事業内容：その他のプラスチック製品製造業、建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）



令和4年度国際物流拠点産業集積措置実施計画認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第42条の2第4項に基づく国際物流拠点産業集積措置実施計画の認定を受けている企業は次のとおり。

	事業者	業種	実施場所
1	沖縄東京計装株式会社	製造業	うるま市
2	株式会社アクロラド	製造業	うるま市
3	金秀バイオ株式会社	製造業	糸満市
4	金秀バイオ株式会社	製造業	糸満市
5	三協カーボン株式会社	製造業	うるま市
6	株式会社プレセア	製造業	うるま市
7	オキナワパウダーフーズ株式会社	製造業	糸満市
8	株式会社エフエムディ	製造業	うるま市
9	株式会社ニューロシューティカルズ沖縄	製造業	うるま市
10	勝浦 光春	製造業	糸満市
11	有限会社海邦ベンダー工業	製造業	糸満市
12	琉球海運株式会社	特定の不動産賃貸業	豊見城市
13	株式会社毎日急行	倉庫業	豊見城市
14	株式会社J O e B	製造業	うるま市
15	沖縄ヤマト運輸株式会社	道路貨物運送業	糸満市
16	株式会社エフエムディ	製造業	うるま市